

2023年の世界経済から読み解く日本株の今後

シニア・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 23年は中国が世界経済を支えるか

23年は、各中央銀行による大幅利上げの累積効果が徐々に顕在化するとみられており、世界経済の成長率は米欧を中心に22年と比べ減速する見通しです（右上図）。

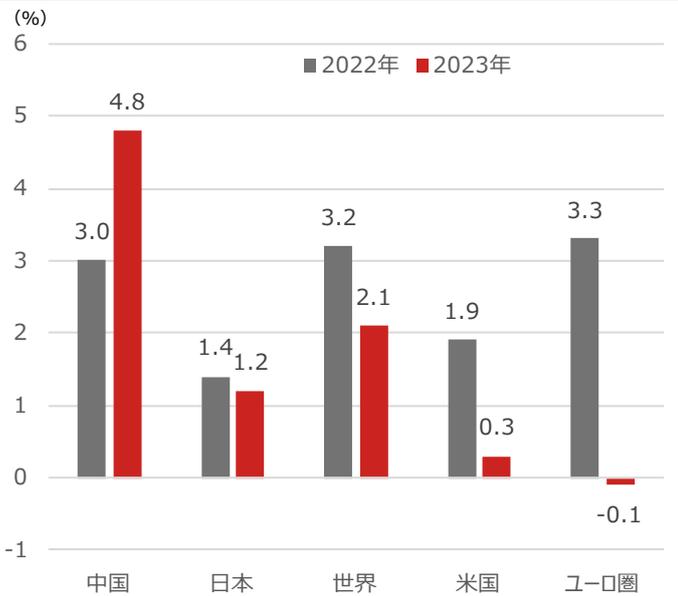
一方、世界の中で異なる動きが予想されるのが中国です。中国は昨年12月に、新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ政策」を転換したこともあり、23年の中国の実質GDP成長率は前年比4.8%増と22年から伸びが回復する見通しです（同図）。同国の経済規模は世界の18.4%（21年、世界銀行）を占めていることを考えると、23年は中国が世界経済を下支えしそうです。

ポイント② 中国経済の回復は日本株にプラス

中国経済が回復すれば、どの国がその恩恵を受けるのでしょうか。主要国で貿易総額に占める中国向け比率が高いのは、オーストラリア（37.6%）やブラジル（29.1%）、韓国（26.2%）、日本（25.1%、いずれも21年、Bloomberg）となっています。貿易面からみると、こうした国々が中国経済の回復の恩恵を享受しそうです。

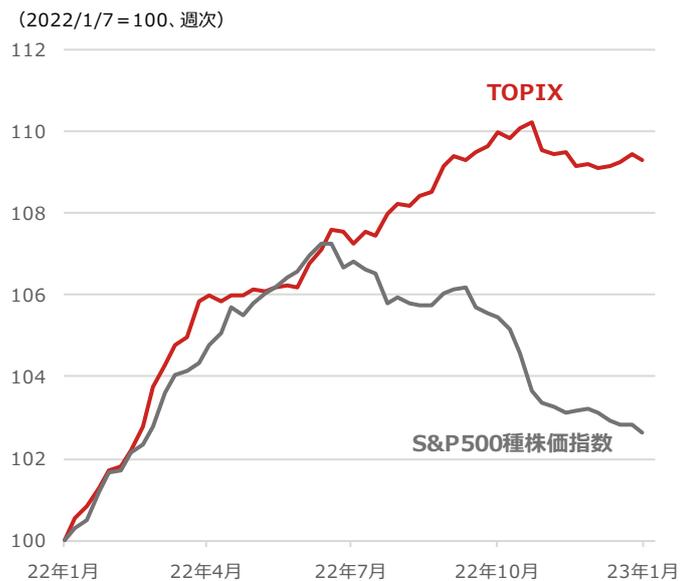
とりわけ世界の中で、日本が相対的に魅力的な投資対象となりそうです。日銀による金融政策の修正観測はくすぶるものの、他国と比べ緩和的な金融環境は続くと考えられ、23年の実質GDP成長率は米欧を上回る見込みです（右上図）。業績面でも日米株の12ヵ月先予想EPSが対照的な動きとなるなど、日本株を取り巻く環境は悪くありません（右下図）。今後中国経済の回復が実現すれば、貿易面で中国との結びつきが強い日本企業の業績にプラスに働く可能性もあり、日本株への見直し機運が高まりそうです。

各国・地域の実質GDP（国内・域内総生産）成長率



期間：2022年～2023年、年次
・2022年、2023年はBloomberg予想
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

TOPIX（東証株価指数）とS&P500種株価指数の12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2022年1月7日～2023年1月6日、週次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。